

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 新榮 功明 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,905	1.1	930	6.6	951	8.2	438	14.9
28年3月期第2四半期	14,743	2.5	872	△9.7	879	△9.2	382	△12.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 598百万円 (24.5%) 28年3月期第2四半期 480百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29.59	—
28年3月期第2四半期	25.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	19,123	11,451	49.2	634.30
28年3月期	17,167	11,000	53.0	613.61

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,408百万円 28年3月期 9,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,980	3.0	1,360	△7.5	1,380	△7.0	610	△1.1	41.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	15,180,000株	28年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	347,124株	28年3月期	347,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	14,832,876株	28年3月期2Q	14,832,876株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年10月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありますが、力強さを欠いた足踏み状態が続いております。内外需要の低迷から、企業の売上高は伸び悩みを見せる中、円高による輸入原材料価格の下落や人件費の伸びの抑制などにより企業収益は底堅さを維持しております。一方、個人消費は、雇用環境の改善や賃金の上昇基調は続いているものの、税金や社会保障料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩み、さらには将来の負担増に対する防衛意識の高まりから消費抑制の動きが見られ、その回復は緩慢なものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高149億5百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益9億30百万円（同6.6%増）、経常利益9億51百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億38百万円（同14.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、日銀のゼロ金利政策に伴う住宅ローン金利の低下により持ち直しており、4月から8月までの新設持家着工戸数は全国で127千戸（前年同期比3.4%増）、北海道で5千戸（同5.7%増）と前年を上回る水準で推移しております。このような状況のもと、輸入関連商品などの新商品の開発と販売強化に努めてまいりました。また現在、営業店支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めているところであります。これらの結果、売上高61億24百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益5億9百万円（同4.9%増）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、先行き不透明感からくる個人消費の伸び悩みに加え、夏場の天候不順が消費下押しに作用し、他社、他業態との競争も一段と激しくなっております。このような状況のもと、商品アイテムの拡充や新たな売場づくり、特色あるイベントの開催など来店客数の増加を図るとともに、価格の見直しと経費の節減により利益の増強に努めてまいりました。これらの結果、売上高81億96百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益5億2百万円（同7.4%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸資産の運用に加え、販売用不動産の販売があったことにより、売上高1億56百万円（前年同四半期比52.9%増）、営業利益62百万円（同6.8%減）となりました。

(足場レンタル事業)

昨年開業した旭川営業所による規模拡大と、非住宅系の大型物件の受注により、売上高4億27百万円（前年同四半期比18.5%増）、これに伴い資材の購入を前倒しに行ったことから営業利益56百万円（同20.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は191億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億55百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が8億37百万円、有形固定資産が7億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は76億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億5百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務が8億84百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は114億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億50百万円の増加しております。1株当たりの純資産は634円30銭となり、前連結会計年度末に比べて20円69銭増加しております。

なお、自己資本比率は49.2%となっており、前連結会計年度末と比較して3.8ポイント低下しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億52百万円増加して16億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は8億24百万円（前年同四半期は5億90百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権が8億37百万円、仕入債務が8億84百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が9億51百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は6億46百万円（前年同四半期は3億37百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の新店舗に係る有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は54百万円（前年同四半期は6億82百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの長期借入金の返済による支出や配当金の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月28日付「平成28年3月期決算短信」において発表しております平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,927	1,639,295
受取手形及び売掛金	2,235,648	3,073,285
商品	2,593,641	2,851,227
販売用不動産	152,229	91,629
その他	243,328	254,940
貸倒引当金	△4,513	△5,991
流動資産合計	6,735,261	7,904,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,173,037	4,034,473
土地	2,392,861	2,942,464
その他（純額）	2,304,505	2,648,578
有形固定資産合計	8,870,404	9,625,516
無形固定資産	25,364	41,010
投資その他の資産		
その他	1,548,591	1,564,350
貸倒引当金	△11,827	△11,823
投資その他の資産合計	1,536,763	1,552,526
固定資産合計	10,432,532	11,219,054
資産合計	17,167,793	19,123,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,447	2,731,339
短期借入金	1,250,000	1,440,000
未払法人税等	364,695	404,398
賞与引当金	122,238	145,079
その他	599,209	1,051,929
流動負債合計	4,182,591	5,772,745
固定負債		
長期借入金	982,500	897,500
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	228,257	218,198
資産除去債務	238,283	240,689
その他	497,719	505,396
固定負債合計	1,984,491	1,899,515
負債合計	6,167,082	7,672,260

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,279,457	7,570,104
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	8,774,372	9,065,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,469	183,748
土地再評価差額金	159,685	159,685
その他の包括利益累計額合計	327,155	343,433
非支配株主持分	1,899,184	2,042,727
純資産合計	11,000,711	11,451,180
負債純資産合計	17,167,793	19,123,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,743,792	14,905,628
売上原価	11,145,410	11,249,846
売上総利益	3,598,382	3,655,782
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,045,598	1,080,025
賞与引当金繰入額	150,575	145,079
退職給付費用	22,837	16,394
貸倒引当金繰入額	1,296	1,474
その他	1,505,355	1,482,317
販売費及び一般管理費合計	2,725,661	2,725,290
営業利益	872,720	930,492
営業外収益		
受取利息	427	440
仕入割引	41,795	43,177
その他	23,426	24,275
営業外収益合計	65,649	67,894
営業外費用		
支払利息	15,582	11,895
売上割引	35,924	34,819
その他	7,448	40
営業外費用合計	58,955	46,755
経常利益	879,414	951,631
特別利益		
固定資産売却益	462	—
特別利益合計	462	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,038	—
特別損失合計	3,038	—
税金等調整前四半期純利益	876,839	951,631
法人税、住民税及び事業税	397,730	380,562
法人税等調整額	△21,124	△11,326
法人税等合計	376,606	369,236
四半期純利益	500,232	582,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	118,205	143,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,026	438,976

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	500,232	582,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,543	16,401
繰延ヘッジ損益	202	—
その他の包括利益合計	△19,340	16,401
四半期包括利益	480,892	598,797
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,533	455,254
非支配株主に係る四半期包括利益	118,358	143,542

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876,839	951,631
減価償却費	242,339	215,373
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,032	22,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,554	1,474
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,339	△10,058
受取利息及び受取配当金	△10,735	△10,064
支払利息	15,582	11,895
固定資産除売却損益（△は益）	2,575	—
売上債権の増減額（△は増加）	△860,994	△837,636
たな卸資産の増減額（△は増加）	△338,176	△196,986
仕入債務の増減額（△は減少）	865,000	884,891
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,497	42,320
その他	60,357	102,428
小計	917,213	1,178,109
利息及び配当金の受取額	10,734	10,064
利息の支払額	△15,537	△12,407
法人税等の支払額	△322,408	△350,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,002	824,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△165
有形固定資産の取得による支出	△354,339	△628,597
有形固定資産の売却による収入	25,462	—
無形固定資産の取得による支出	△200	△17,416
投資有価証券の取得による支出	△2,038	△2,158
貸付けによる支出	△8,040	—
貸付金の回収による収入	1,767	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,514	△646,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△257,500	△145,000
配当金の支払額	△146,832	△148,130
リース債務の返済による支出	△28,465	△11,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,797	△54,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△430,310	124,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,871	1,507,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,479,560	1,631,936

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,939,205	8,341,499	102,461	360,626	14,743,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,098	2,570	13,608	—	314,276
計	6,237,303	8,344,069	116,069	360,626	15,058,069
セグメント利益	485,928	468,163	66,817	71,086	1,091,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,091,995
セグメント間取引消去	△564
全社費用（注）	△218,711
四半期連結損益計算書の営業利益	872,720

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,124,602	8,196,981	156,621	427,423	14,905,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	273,691	3,541	13,608	—	290,841
計	6,398,294	8,200,523	170,229	427,423	15,196,469
セグメント利益	509,537	502,976	62,256	56,230	1,131,000

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,131,000
セグメント間取引消去	△4,473
全社費用（注）	△196,034
四半期連結損益計算書の営業利益	930,492

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。